歳入の特徴

市税

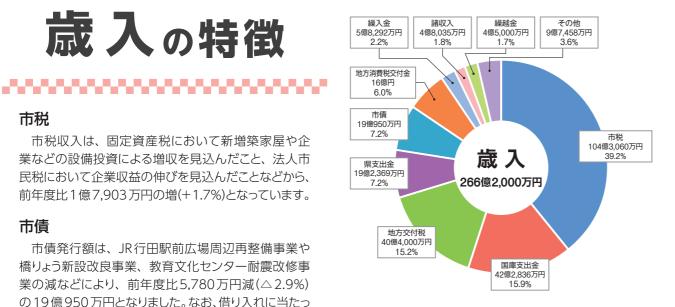
市税収入は、固定資産税において新増築家屋や企 業などの設備投資による増収を見込んだこと、法人市 民税において企業収益の伸びを見込んだことなどから、 前年度比1億7,903万円の増(+1.7%)となっています。

市債

市債発行額は、JR行田駅前広場周辺再整備事業や 橋りょう新設改良事業、教育文化センター耐震改修事 業の減などにより、前年度比5,780万円減(△2.9%) の19億950万円となりました。なお、借り入れに当たっ ては、合併特例債など交付税措置のある有利なものを 優先的に活用しています。

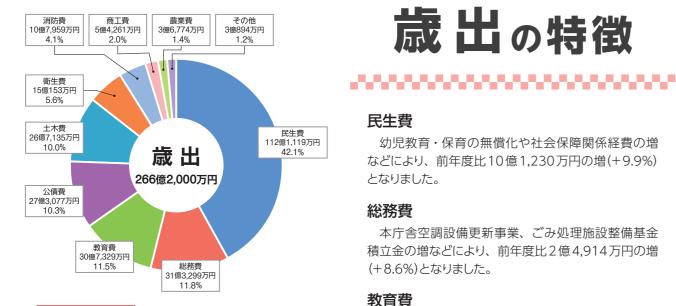
繰入金

財源不足を補うための基金取り崩しについては、財 政調整基金から4億5,000万円(前年度同額)、職員 退職手当基金から1億円(前年度比△1億円)を計上し ました。



用語説明

- ●市税…市民税、固定資産税などの税金
- ●国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- ●地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分さ れるもの
- ●市債…市の借入金(借金)
- ●地方消費税交付金…消費税と併せて徴収される地方消費税のう ち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- ●繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
- ●繰越金…前年度からの繰越金



- ●民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- ●総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの経費
- ●教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- ●公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- ●土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- ●衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- ●消防費…消防活動、災害対策などの経費
- ●商工費…商工業振興、観光振興などの経費
- ●農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

歳出の特徴

民生費

幼児教育・保育の無償化や社会保障関係経費の増 などにより、前年度比10億1,230万円の増(+9.9%) となりました。

総務費

本庁舎空調設備更新事業、ごみ処理施設整備基金 積立金の増などにより、前年度比2億4.914万円の増 (+8.6%)となりました。

教育費

少人数学級編制事業や幼稚園就園奨励費補助金の 減などにより、前年度比1億6.920万円の減(△5.2%) となりました。

土木費

JR行田駅前広場周辺再整備事業、橋りょう新設改良 事業の減などにより、前年度比2億3,561万円の減(△ 8.1%)となりました。

取り組みを推進していきます 市の将来像で 夢をつ

の 3 ちづくり指標」 計画の計画期間最終年度である 年実施計画編成方針」 効に活用するため、 に財源を重点的に配分しました。 また、 令和2年度は、 「古代から未来へ つの柱である ぎょうだ」の実現に向 総合振興計画に定める くり ちづくり、 ちづくり、 限られた財源を最大限有 を進めるための施策 の達成に向けた 第5次総合振興 「行ってみた 住 住 「行財政3力 んでよか を定め、 んでみた ま そ \supset

行財政3力年実施計画編成方針

予算の合理化

・効率化を図り

もに、事務事業につい

7

を持って点検を行

常経費の

縮減を進め

令和2年度予算は

. 引き ると

た

- 「住んでみたい」まちづくりのための施策 (充実の子育て支援、質の高い教育、魅力ある就労環境)
- 「住んでよかった」まちづくりのための施策 (寄り添う市民福祉、適切なインフラ整備、万全な危機管理)
- ●「行ってみたい」まちづくりのための施策 (稼ぐ観光産業、賑わう都市拠点、攻めの農産業)

一般会計 歳入歳出 266億2,000万円

一般会計の予算規模は、幼児教育・保育の無償化や各種扶助費の伸びに伴う社会 保障関係経費の増加の影響などにより、前年度から2.9%、額にして7億4.000万円 増加しました。

会計別の当初予算額

五百万307二万35年版					
:	会 計 名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
_	般 会 計	266億2,000万円	258億8,000万円	7億4,000万円	2.9
特別会計	国 保	85億5,937万円	88億3,454万円	△2億7,518万円	△ 3.1
	交通災害共済	2,859万円	3,878万円	△1,020万円	△ 26.3
	介 護 保 険	63億5,787万円	63億3,079万円	2,708万円	0.4
	後期高齢者医療	9億9,756万円	9億6,196万円	3,560万円	3.7
	小 計	159億4,338万円	161億6,607万円	△2億2,269万円	△ 1.4
公党	水道	26億2,187万円	25億4,202万円	7,985万円	3.1
公営企業会計	公共下水道	31億9,663万円	31億8,440万円	1,223万円	0.4
会計	小 計	58億1,850万円	57億2,642万円	9,208万円	1.6
	合 計	483億8,188万円	477億7,250万円	6億938万円	1.3

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。

3 2020.4 市報 ぎょうだ